平成 23 年 5 月 天理市自立支援協議会定例会

平成 23 年 5 月 19 日(木)午後 1 時 30 分~天理市役所 5階 533会議室 **★ 参加者 34名**

● 障害者相談支援活動報告(平成 23 年1~3月分)

① 支援内容別件数

	平成 23 年 1 月分		平成 23 年 2 月分		平成 23 年 3 月分	
	実日数	延べ回数	実日数	延べ回数	実日数	延べ回数
電話による相談	12	16	14	20	18	32
来所による相談	2	2	3	5	5	6
メールによる相談	0	0	0	0	1	1
家庭訪問	7	9	7	8	5	7
面談	5	7	8	8	8	8
他機関への同行	0	0	3	5	1	1
個別調整会議	2	2	2	2	2	5
連絡調整	16	28	10	34	13	20
その他	0	0	1	1	0	0
合計	44	64	48	83	53	80

② ニーズ別件数

	平成 23 年 1 月分		平成 23 年 2 月分		平成 23 年 3 月分	
	実日数	延べ回数	実日数	延べ回数	実日数	延べ回数
サービス利用	8	11	12	24	18	29
障害や病状	3	3	0	0	3	4
健康・医療	2	2	2	2	2	2
不安の解消・情緒安定	0	0	3	4	1	1
保育・教育	0	0	1	1	1	1
家族関係・人間関係	1	1	0	0	0	2
家計・経済	7	9	6	9	7	9
生活技術	6	7	5	7	7	9
就労	3	4	1	1	1	1
社会参加・余暇	2	2	2	2	2	2
権利擁護	0	0	0	0	1	1
その他	14	25	9	33	11	19
合計	46	64	41	83	54	80

③障害別実人数

	平成 23 年 1 月分	平成 23 年 2 月分	平成 23 年 3 月分
身体障害	3	1	2
知的障害	6	9	7
精神障害	13	15	17
発達障害	0	0	1
高次機能障害	0	0	0
その他	1	0	1
その他(重複)	1	0	0
合計	24	25	28

1. 天理市自立支援協議会の活動報告と提案

● 平成 23 年度定例会

* 5月19日(木) 午後2時~ 講演会開催 「奈良県における障害者就労支援の現状~職業センターの取り組み~」 講師:松村匡平 さん 障害者職業カウンセラー

● 専門部会

◆ 就労支援部会

- 第1回 5月20日(金)午後1時30分~ 市役所 地下B31会議室 (天理わくわくショップ企画会議)
- * 天理大学社会福祉専攻と天理市自立支援協議会就労部会の共同で昨年開催。 商品を販売する機会を増やすことで、そこで働く人の工賃アップや活動の啓発、 さらに養護学校卒業後の就労を支援する取り組みにつなげる。
- * 平成 23 年度については、学生にも取り組めるよう早い段階から企画会議を開催し、 内容検討を始める。
- サークル支援ワーキング

自主的なサークルの立ち上げに向け、6月上旬に事務局会議を開催し、定期的に参加できるサークルの検討を行う予定。

◆ 精神障害者部会

天理市全体の精神保健福祉についてのニーズを検討し、今後の天理市の精神保健福祉システムの構築を目指す。6 月上旬に事務局会議を開催し、地域定着や地域移行について検討を行う予定。

◆ 権利擁護部会

後見人制度の利用について親が後見人になるケースが多いが、第三者後見人の ニーズが高まっている。市町村から委託されている所が近畿圏内にあるので調査を 進めていく。先進地の視察等を予定。候補地を検討していく予定。

◆ こども部会(庁内連絡会議)

平成 22 年度全体会で①福祉サービスを周知 ②対象者の情報交換 ③ネットワーク作りをめざし、パネルディスカッション「子どもたちを地域社会で支える福祉サービスのすすめ」を開催した。シンポジウムを全体会で開催した。今後、こども部会の開催をめざし庁内連絡会議を 6 月上旬に行う。

2. その他会議等

次回 全体会 平成23年8月19日(金) 午後1時30分~ 市役所5階 533会議室

※ 課題解決のための研究会などの開催内容については後日連絡します。

「地域活動支援センターこもれび」がオープンしました!

〒632-0094 天理市前栽町309-5 TEL/FAX 0743-69-6262

「精神障害者小規模授産施設こもれび」が事業移行して、「就労継続支援B型施設」「地域活動支援センター」として、平成 23 年 4 月に生まれ変わり、地域で暮らす精神に障害のある方について、自分らしく生活ができるよう共に考え活動できる場所として開所されました。

この「地域活動支援センターこもれび」では、相談支援についての業務も行い、「天理 市障害者相談支援センター(豊井町)」と2カ所で相談支援を行うことになりました。

今後は月2回の調整会議を行うなど支援強化を図り、実効ある相談支援事業を行い たいと考えます。